

深井麗雄教授のご略歴と研究・教育活動 —「独自性」の追求と実践—

政策創造学部 准教授

橋 口 勝 利

はじめに

深井麗雄教授は大阪生まれの大阪育ちである。1971年に一橋大学商学部を卒業し、毎日新聞に入社してジャーナリストの道を歩んだ。大阪本社社会部長、編集局長、役員待遇大阪本社副代表を務めた後、2007年4月、新設の本学部に着任された。

筆者は、深井教授着任以降、同僚教員としてその教育研究活動に接してきた。特に2011年3月11日の東日本大震災以降、福島県で実施してきた調査・ボランティア活動では、深井教授と一緒にこれまで計9回にわたって行動を共にさせていただいた。

そこでの経験と深井教授から伺ったお話を基に、その歩みを紹介したい。内容は、深井教授の毎日新聞社時代の記者活動を紹介したのち、本学着任後の教育研究活動へと展開していく。

I 毎日新聞社時代

1. 報道史上初の大規模災害時の試み—「希望新聞」の新設

深井教授が大阪本社特別報道部長だった1995年1月17日未明、阪神淡路大震

災は起きた。死者 6,400人、負傷者 43,000人を超え、全半壊住宅は計25万戸近くに達した。

大阪本社での紙面製作に深井教授も深く関わったが、その業務の中で生じた疑問が一つあったという。それは、多くの記者やカメラマンを現地に派遣し、彼らが送ってくる膨大な量の記事や写真を合理的に紙面にレイアウトするだけでよいのか、という1点だった。『政策創造研究』(第8号、2014年3月)に掲載された彼の論文「大規模災害時のメディアの役割」の71頁にこう記されている。

「日本の全国紙は戦後、様々な大事故・事件を報道してきた。社によって態勢は異なるものの、それぞれのノウハウを蓄積し、記者を養成し、システムを構築してきた。しかし、もしその中からこぼれてしまうものがあるとすれば……。それが読者にとって大切なものであればあるほど、何万ページの報道を行っても、結局は読者にとって、新聞は遠い存在でしかない。(中略：筆者)

伏線があった。震災直後、現地の被災者から本社にこんなファクスも飛び込んできた。「家族や知人の死、火災、財産の焼失は、ここではすでに当たり前のことである。その絶望や悲しみをあらためてマスコミで報道してもらうことは、被災者にとって全く無意味である。(中略) 新聞には避難所の場所やその状況、給水や給油の場所、通話可能な電話、食料の供給可能な地点、危険な地域を明示して欲しい」。我々が忘れてしまいそうなことをこのファクスは示しているように思えた。」

このメッセージが「希望新聞」に結実した。これは日本の報道史上、大規模自然災害時に被災者向けミニ情報を大量掲載した最初の事例と深井教授はいう。この希望新聞の具体的な展開を、上記論文(72頁～73頁)でこう説明する。

「主眼点は①「すぐに役立つ情報やノウハウ」②「被災者への励まし」—

の二点。

具体的には、「被災者がいつ、どこで、どんな援助が受けられるか」という「インフォメーション・コーナー」、被災者に役立つ「Q & A」、毎日新聞社会事業団に救援金を寄せた人々の氏名と一言メッセージの「がんばれ」コーナー、被災者自身が語る「いま私は」だった。（中略：筆者）

営業中のスーパーやガソリンスタンド、無料公衆電話設置場所、給水場なども特集した。被災した外国人に対する各団体の救援呼びかけについては、英文はもちろんタイ語、スペイン語などそのまま載せた。」

深井教授によると希望新聞は震災直後から約1年間大阪本社版で連日1ページ、最大6ページ掲載し、時には東京本社版にも載せたという。

2. 希望新聞と連動した新聞記者の社会貢献活動

深井教授は阪神淡路大震災で記者としての社会貢献の具体的な方法を学んだという。そのことについて上記論文75頁にこう記している。

「いうまでもなく、記者の社会貢献の最たるものは、取材し情報発信することだ。しかし災害時は必ずしもそうは言えない。例えば倒壊した家屋の下敷きになった市民を取材する前に、場合によってはまず救出作業に協力することが一人の人間としての責務であることは自明の理である。本稿の冒頭で言及した「災害時に書くこと以外にできる社会貢献」として次の2点を挙げたい。

- ①先の倒壊家屋の例のように、被災者の救援に役立つことで迅速な作業が必要なケース
- ②「被災者支援」に役立つことで且つ、記者の感性を研ぎ澄ますことができるケース

この2点はいずれも「書くこと」よりも優先されてもよい——と筆者は

考えている。」

こうして深井教授は当時少なくとも二つの事業を創設した。一つはサハリンの地震で被災した現地住民のために市民救援船「希望丸」を派遣した事業、もう一つは神戸市内で被災者を無料招待した「希望コンサート」の開催である。今振り返れば、社会貢献を基本にしたこの時期の活動が、のちに本学部で実施したゼミ活動の原型となったことは想像に難くない。

II 関西大学政策創造学部での活動

1. 研究活動

深井の本学部での研究活動は主として「地域におけるメディアの役割」だった。その契機は毎日新聞大阪本社の社会部長時代に出会った長野県岡谷市の地域紙「信州・市民新聞グループ」の当時の社長、故薩摩正氏の影響だという。それを彼の論文（「長野県の地域紙から見たメディアの課題と可能性—信州市民新聞グループの特異性と普遍性」『政策創造研究』第6号、2013年3月、所収）から要約すると以下ようになる。

彼が市民新聞から学んだのは、新たな死亡記事と「道路工事紙面」である。市民新聞の死亡記事は全国紙のそれとかなり異なる。全国紙や地方紙の死亡記事は死者が有名人であったり、業績を積み重ねた人、肩書きの目立つ人などが限定的に取り上げられ、しかもスペースの関係で最低限の情報しか記載されない。故人の写真などはめったに載らない。それに比べ信州・市民新聞のそれは①遺族の理解がある限り、無名の市民すべてが取材・掲載の対象②故人の人生がうかがえるようなくだりがあり、係累や経歴の一部も掲載—などの特徴がある。例えば個人の人物描写では「孫7人、ひ孫4人の成長を楽しみにしていた」「家事に従事しながら読書や庭の手入れを楽しんだ」などのくだりが散見さ

れる。つまり「かなしいしらせ」というタイトルとは裏腹に、遺族の悲しみを癒すニュースに仕上げている。これは死亡記事という短行記事の掲載基準の相違ではなく、ニュースの捉え方に関する本質的な違いであるように思える。

もう一つの「道路工事の地図」紙面。それは10年ほど前まで市民新聞に月1回の割りで掲載された。見開き2ページを使った大型地図企画で、日本では前例がなかった。実は読者の居住地域で向こう1ヶ月に予定されている道路工事の地点や時期、交通規制の内容を一覧できるものだった。車を使う仕事の市民はほとんどがこの企画を歓迎した。宅急便などの運送業はもちろん牛乳販売店、警察、消防署から、皮肉にも信州・市民新聞を扱う他紙の販売店までもが店の壁にこの地図を張り出していた、という。

深井教授はこうした各地の有力地域紙のユニークな視点を反映した紙面内容に注目していた。販売地域の面積から分類すると、全国紙、ブロック紙（複数府県にまたがる新聞社）、地方紙（単一県の全域をカバー）のまだ下位に位置する地域紙は、有力紙でも1万～5万部前後だ。しかし掲載している地域情報の緻密さからすると群を抜いており、それが経営を支えている最大の要因だと、深井教授は考えていた。しかも、そういう視点からの研究がほとんどないことを残念に思っていたという。

経営との関連でいうと、その「実践」例を北海道テレビや十勝毎日新聞グループなどに求めて書いた論文「北海道から見えるメディアのありかた」（関西大学経済・政治研究所『セミナー年報2013』2014年3月、所収）の冒頭、彼はこう述べる。

「（長野県や沖縄県の有力地域紙の研究の結果：筆者）到達したのは「地域固有の文化や伝統、自然も含めた資産などを背景に、住民の持続可能な生活に役立つ地域情報を、メディアがこまめに発信することで、読者や視聴者の支持を得られる」ということだった。

ただし、そういう目的意識で記事や番組が制作され市民の支持が得られ

たとしても、はたしてメディアの経営にうまく反映されて運営できるのかどうか、というのが本稿の視点である。メディアの在り方などを議論するとき、本来のジャーナリズム論などから説き起こすケースも多いが、多くの新聞社・放送局が民間企業であることを考えると、ジャーナリスティックな視点に加え、ユニークな紙面作りや番組作りを経営的にも寄与できるような考え方と工夫が必要ではないか。」

ここで深井教授は北海道テレビの年間売り上げが150億円で経常利益率が10%近い点と、同社が独自のアジア戦略を展開して結果的にアジアからの北海道観光客を新たに獲得し視聴者からの信頼を獲得した点に注目した。経常利益率が10%近いのはメディア世界では極めて珍しく高率だが、それを可能にした大きな要因のひとつは地域情報を基盤にしたバラエティ番組「水曜どうでしょう」だった。

また同社のアジア戦略は1997年から台湾などを舞台に始まった。地元の衛星放送を通じ自主制作番組「北海道アワー」を放送したのだ。番組の素材となったのは、札幌で営々と重ねた地域情報番組だった。アジア戦略の成果を上述の論文(76頁)でこう指摘する。

「特筆すべきはこの放送がきっかけとなって台湾などからの観光客が急増したのだった。添付資料のように北海道経済部などの調査によると97年度は台湾からの観光客が5万3千人だったが、2年後には12万人を超え、2005年度には27万6千人に達した。」

深井教授が研究で取り上げた信州・市民新聞グループ、沖縄県の宮古毎日新聞社、北海道テレビにしても、これまで専門の研究者がほとんど取り上げたことのない研究対象だった。これからの本格的なネット社会へと移行していくなかで、このテーマに深井教授がどう取り組んでいくのか興味深い。

2. 教育活動

深井教授の教育活動においてもそのユニークさは大いに発揮された。本学部への赴任当初から、地域おこしを含めた社会貢献活動にゼミ生全員を毎年参加させてきた。各年代で4、5グループに分けてそれぞれ独自の活動を続け、いずれも学外の社会人の団体（企業、役所、商店街、学校など）と提携するのが条件だ。各グループともキャップ、サブキャップを決め、責任体制を明確にしている。これらの活動は原則として社会人との共同作業であるため、一定のコミュニケーション能力、礼儀、企画力が必要で学生にとってはなかなかハードルが高い。主な活動は次のようだ。

① ひら婚（全国初の遊園地ウエディング）

京阪電鉄経営の枚方パークのバラ園（西日本最大）でバラの満開時期の5月に、枚方市内の音楽団体などと共同で、枚方市の政策の一つ「花と音楽による町づくり」の一環として、空中ブランコなどを使った結婚式をこれまで6回演出した。

② 関目商店街の振興

大阪市城東区の関目商店街で4年前から様々な活性化策を展開。「小さな商店街のチャレンジ。100人大合唱クリスマスセール」や地元小学校や子供たちを巻き込んだ「小さな商店街から。関目七夕風鈴レター作戦」など、これまで同商店街と城東区役所、大阪商工会議所と共催で計10件のイベントを実施した。

③ 在日外国人の子供たちの教育支援

小学校で教育を受けているが日本語に関する能力不足から普段の授業を十分に受けられない子供もいる。そこで学生が教員の補助教材作りを手伝ったり、授業への参加、こうした子供たち向けの事業に参加している。またこのグループでは毎年、関西大学出身のタイガース・岩田投手とともに、彼もその一人である1型糖尿病の患者児童支援のクリスマスパーティを、患者団体と共催した。この企画には、これまで計6回、毎年約100人の子供たちを招待

している。

④ 鰻谷研究会

大阪市中央区の鰻谷商店街が舞台。スポーツニッポン新聞社がこの地に特設したスタジオを拠点に、学生各自がスタジオのホームページにコラムを寄稿。これだけでなく、このグループは、東日本大震災の被災地支援活動を計画し、これまで計9回福島県などを訪問し、調査活動や各種支援活動、おおさかでの報告会を実施してきた（筆者ゼミと共同で実施）。

以上が主なゼミ活動だが、他大学の同種ゼミと異なるのはメディア露出を頻繁に行っている点だろう。深井教授によると、こうした個々のゼミ活動がその都度取材されテレビや全国紙に登場するのは年間平均20件で、退職までに計100件を超えるという。地域紙やネット媒体まで含めるとその露出頻度はさらに上がる。学生が如何に各媒体の特徴を理解しつつ、各活動の差別化を自力で実現してメディア側にアピールするかがポイントという。

⑤ メディアに出演

以上のような活動をメディアで発信しようと、2015年からFMラジオの生番組に週1回ゼミ生が出演、またCATV（有線テレビ）では深井教授自身が週1回、ニュース番組に出演し各種ニュースを開設する一方で、ゼミの社会貢献活動をさりげなく紹介している。

2016年秋には大手デパートとゼミ生が婦人靴を共同開発し、全国の店舗で一斉に発売する予定で、1月から本格的な共同作業を始めたという。いずれこの事業もメディアで発信する予定で、その準備も進めている。

3. 学内外の活動

深井教授は本学に赴任以来、学部の広報委員を務め最近4年間は委員長として「関西大学通信」の大幅な改定を行うなど、本学の発展に大いに貢献された。また学外では2014年まで10年間、日本弁護士連合会の綱紀審査会主査を務め、

2015年からは大阪地方賃金審議会の委員として審議に参加しているなど社会貢献の範囲は広い。

おわりに

深井教授の職歴・教育研究活動を記してくる中で、改めてそのユニークな着眼点とそれを実現する行動力に驚かされる。そして何よりも強調されなければならないのは、学生への細やかかつ熱意溢れる指導である。「社会に役立つ人材を育てる」、という教育理念をお持ちの深井教授は、学生たちを自立させるべく、叱咤激励されてきた。学生たちに、「独自性を大切に下さい」というメッセージを伝えるさまを筆者は傍で何度も見てきた。学生の個性を見出し、その可能性を信じて、時には厳しい言葉を交えながら指導する姿は、同じ教育者としてあまりにも刺激的すぎた。深井教授の指導を受けた門下生たちは、その熱意と愛情をしっかりと受け止め、社会でその教えを実践していくことだろう。

深井教授の多彩な経験とそれに基づく見識を活かした教育研究活動は、政策創造学部開設以来、本学部の「独自性」を体現する柱であったと確信する。深井教授には、ご退職後も、政策創造学部に、また我々後進に、厳しくも温かい目を注いでくれることを切に願って筆を擱きたい。

